

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	307,347	223,555
現金	31,176	14,651
預け金	276,170	208,903
コールローン	10,000	—
債券貸借取引支払保証金	51,864	40,249
買入金銭債権	335,964	288,052
特定取引資産	40,465	51,955
商品有価証券	449	869
商品有価証券派生商品	1	0
特定金融派生商品	40,014	51,085
有価証券	※1, ※8 1,674,882	※1, ※2, ※8 1,945,977
国債	833,366	1,420,869
地方債	9,417	6,165
社債	96,627	74,905
株式	312,592	204,028
その他の証券	422,879	240,008
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 3,481,359	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 3,439,591
割引手形	3,074	989
手形貸付	137,978	128,705
証書貸付	2,969,541	2,908,110
当座貸越	370,764	401,784
外国為替	1,428	3,166
外国他店預け	1,428	3,166
その他資産	204,768	184,479
未決済為替貸	183	0
前払費用	665	677
未収収益	29,191	23,087
先物取引差入証拠金	2,500	2,500
先物取引差金勘定	4	—
金融派生商品	2,648	6,174
その他の資産	※8 169,573	※8 152,040
有形固定資産	※10, ※11 31,953	※10, ※11 31,340
建物	13,763	13,612
土地	14,442	14,416
リース資産		167
その他の有形固定資産	3,746	3,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産	17,701	19,920
ソフトウェア	17,406	19,577
リース資産		48
その他の無形固定資産	294	294
繰延税金資産	37,987	50,115
支払承諾見返	38,673	34,394
貸倒引当金	△24,630	△24,338
投資損失引当金	—	△1
資産の部合計	6,209,765	6,288,459
負債の部		
預金	※8 2,696,877	※8 2,920,102
当座預金	31,945	40,466
普通預金	529,697	494,974
通知預金	5,121	4,862
定期預金	2,100,142	2,354,224
その他の預金	29,970	25,575
譲渡性預金	734,560	636,080
コールマネー	※8 580,664	※8 658,809
債券貸借取引受入担保金	※8 442,549	※8 74,859
特定取引負債	32,300	59,323
特定取引有価証券派生商品	2	—
特定金融派生商品	32,297	59,323
借入金	20,000	※8 617,452
借入金	※12 20,000	※12 617,452
外国為替	12	5
外国他店預り	6	4
外国他店借	6	0
売渡外国為替	—	0
社債	※13 162,200	※13 143,900
信託勘定借	952,087	827,713
その他負債	67,513	37,474
未決済為替借	177	0
未払法人税等	672	256
未払費用	19,739	22,228
前受収益	3,661	2,596
従業員預り金	0	0
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	1,850	1,705
リース債務		531
その他の負債	41,411	10,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
賞与引当金	1,901	2,063
退職給付引当金	10,852	11,526
役員退職慰労引当金	423	—
偶発損失引当金	12,590	12,710
睡眠預金払戻損失引当金	875	955
支払承諾	38,673	34,394
負債の部合計	5,754,083	6,037,369
純資産の部		
資本金	247,231	247,231
資本剰余金	15,367	15,367
資本準備金	15,367	15,367
利益剰余金	122,005	7,426
利益準備金	6,514	8,061
その他利益剰余金	115,491	△634
繰越利益剰余金	115,491	△634
自己株式	△126	△134
株主資本合計	384,478	269,891
その他有価証券評価差額金	66,803	△14,373
繰延ヘッジ損益	4,399	△4,583
評価・換算差額等合計	71,203	△18,956
新株予約権	—	155
純資産の部合計	455,681	251,089
負債及び純資産の部合計	6,209,765	6,288,459

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	243,773	199,545
信託報酬	63,003	54,509
資金運用収益	100,959	88,101
貸出金利息	61,996	61,575
有価証券利息配当金	29,645	19,609
コールローン利息	552	458
債券貸借取引受入利息	295	113
買入手形利息	1	73
預け金利息	2,439	2,074
金利スワップ受入利息	1,892	—
その他の受入利息	4,135	4,197
役務取引等収益	57,886	40,585
受入為替手数料	574	590
その他の役務収益	57,312	39,994
特定取引収益	1,108	1,176
商品有価証券収益	4	12
特定取引有価証券収益	29	7
特定金融派生商品収益	1,075	1,156
その他業務収益	15,056	8,242
外国為替売買益	—	111
国債等債券売却益	14,843	8,083
金融派生商品収益	199	—
その他の業務収益	13	47
その他経常収益	5,757	6,930
株式等売却益	2,687	1,687
その他の経常収益	3,070	※1 5,242
経常費用	165,038	208,175
資金調達費用	47,467	39,461
預金利息	15,595	15,902
譲渡性預金利息	4,549	5,706
コールマネー利息	3,837	4,070
債券貸借取引支払利息	11,190	1,807
借用金利息	1,064	1,630
社債利息	3,274	3,285
金利スワップ支払利息	—	681
その他の支払利息	7,955	6,376
役務取引等費用	15,012	14,992
支払為替手数料	325	327
その他の役務費用	14,686	14,664

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
その他業務費用	2,862	8,068
外国為替売買損	298	—
国債等債券売却損	2,529	3,432
国債等債券償却	33	3,894
金融派生商品費用	—	742
営業経費	90,563	98,249
その他経常費用	9,132	47,402
貸倒引当金繰入額	—	1,278
貸出金償却	4,051	24,974
株式等売却損	764	808
株式等償却	1,194	18,349
投資損失引当金繰入額	—	1
偶発損失引当金繰入額	920	120
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	875	79
その他の経常費用	1,326	1,792
経常利益又は経常損失 (△)	78,735	△8,629
特別利益	22,955	488
固定資産処分益	30	0
貸倒引当金戻入益	21,000	—
償却債権取立益	1,925	488
特別損失	929	2,788
固定資産処分損	573	2,215
減損損失	※2 355	80
その他の特別損失	—	※3 492
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	100,761	△10,929
法人税、住民税及び事業税	20	13
法人税等調整額	13,975	16,898
法人税等合計		16,912
当期純利益又は当期純損失 (△)	86,764	△27,842

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	247,231	247,231
当期末残高	247,231	247,231
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,367	15,367
当期末残高	15,367	15,367
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	15,367	15,367
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,367	15,367
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,904	6,514
当期変動額		
剰余金の配当	1,609	1,547
当期変動額合計	1,609	1,547
当期末残高	6,514	8,061
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	98,383	115,491
当期変動額		
剰余金の配当	△9,657	△9,282
当期純利益又は当期純損失(△)	86,764	△27,842
自己株式の処分	—	△1
自己株式の消却	△59,999	△78,999
当期変動額合計	17,108	△116,126
当期末残高	115,491	△634

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	103,287	122,005
当期変動額		
剰余金の配当	△8,047	△7,735
当期純利益又は当期純損失(△)	86,764	△27,842
自己株式の処分	—	△1
自己株式の消却	△59,999	△78,999
当期変動額合計	18,717	△114,579
当期末残高	122,005	7,426
自己株式		
前期末残高	△110	△126
当期変動額		
自己株式の取得	△60,017	△79,015
自己株式の処分	2	7
自己株式の消却	60,000	78,999
当期変動額合計	△15	△8
当期末残高	△126	△134
株主資本合計		
前期末残高	365,776	384,478
当期変動額		
剰余金の配当	△8,047	△7,735
当期純利益又は当期純損失(△)	86,764	△27,842
自己株式の取得	△60,017	△79,015
自己株式の処分	2	5
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	18,702	△114,587
当期末残高	384,478	269,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,816	66,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,012	△81,177
当期変動額合計	△75,012	△81,177
当期末残高	66,803	△14,373
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	782	4,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,616	△8,982
当期変動額合計	3,616	△8,982
当期末残高	4,399	△4,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	142,599	71,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,396	△90,159
当期変動額合計	△71,396	△90,159
当期末残高	71,203	△18,956
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	155
当期変動額合計	—	155
当期末残高	—	155
純資産合計		
前期末残高	508,375	455,681
当期変動額		
剰余金の配当	△8,047	△7,735
当期純利益又は当期純損失（△）	86,764	△27,842
自己株式の取得	△60,017	△79,015
自己株式の処分	2	5
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,396	△90,004
当期変動額合計	△52,693	△204,592
当期末残高	455,681	251,089

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以て評価しております。これにより、買入金銭債権が427百万円増加、有価証券が1,948百万円減少するとともに、繰延税金資産が617百万円増加、その他有価証券評価差額金が903百万円減少しております。</p>	<p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 動産 2年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 その他 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,361百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,975百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
		(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年～14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	
	(5) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(5) 偶発損失引当金 同左
	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は875百万円減少しております。	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>(i)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>(ii)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は17,542百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は17,263百万円(同前)であります。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>(i)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>(ii)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は12,110百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は11,835百万円(同前)であります。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ハ)内部取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ハ)内部取引等 同左</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前事業年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、この変更による前事業年度末までの税引前当期純利益に係る累積的影響額は、特別損失として処理しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は167百万円、「無形固定資産」中のリース資産は48百万円、「その他負債」中のリース債務は531百万円増加し、特別損失は492百万円増加、税引前当期純損失は315百万円増加しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>有価証券のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。</p> <p>これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が21,792百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が14,303百万円増加しております。</p> <p>合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<p>※1 関係会社の株式総額 13,100百万円</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は51,565百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は109百万円、延滞債権額は8,154百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は419百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,940百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,622百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1 関係会社の株式総額 14,599百万円</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が国債に24,772百万円含まれております。 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は40,128百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は17,923百万円、延滞債権額は18,068百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は644百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,688百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は46,324百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,074百万円であります。</p> <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="263 515 774 750"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>945,450百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>24,375百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>110,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>442,549百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券130,284百万円を差し入れております。なお、子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。また、その他の資産のうち保証金は7,702百万円であります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、965,458百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが739,116百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	945,450百万円	貸出金	24,375百万円	担保資産に対応する債務		預金	2,249百万円	コールマネー	110,000百万円	債券貸借取引受入担保金	442,549百万円	<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、989百万円であります。</p> <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="893 515 1404 784"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,341,067百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>225,739百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>1,937百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>140,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>74,859百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>597,452百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券126,897百万円を差し入れております。なお、子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。また、その他の資産のうち保証金は7,684百万円あります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、879,658百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが712,306百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	1,341,067百万円	貸出金	225,739百万円	担保資産に対応する債務		預金	1,937百万円	コールマネー	140,000百万円	債券貸借取引受入担保金	74,859百万円	借入金	597,452百万円
担保に供している資産																															
有価証券	945,450百万円																														
貸出金	24,375百万円																														
担保資産に対応する債務																															
預金	2,249百万円																														
コールマネー	110,000百万円																														
債券貸借取引受入担保金	442,549百万円																														
担保に供している資産																															
有価証券	1,341,067百万円																														
貸出金	225,739百万円																														
担保資産に対応する債務																															
預金	1,937百万円																														
コールマネー	140,000百万円																														
債券貸借取引受入担保金	74,859百万円																														
借入金	597,452百万円																														

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※10 有形固定資産の減価償却累計額 24,194百万円	※10 有形固定資産の減価償却累計額 26,162百万円
※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,279百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)	※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,265百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
※12 借入金は、全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。	※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
※13 社債は全額劣後特約付社債であります。	※13 社債は全額劣後特約付社債であります。
14 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託908,531百万円、貸付信託86,775百万円であります。	14 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託882,029百万円、貸付信託49,756百万円であります。
15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定に関わらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。	15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定に関わらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、1,547百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※2 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">首都圏</td> <td>営業用店舗 (2店舗)</td> <td>土地、建物、動産</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (4物件)</td> <td>土地、建物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>営業用店舗 (3店舗)</td> <td>建物、動産</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記について、営業用店舗は店舗毎に資産をグルーピングし、また、遊休資産は不動産物件毎に、それぞれ、当事業年度末における回収可能価額が帳簿価額に満たない部分を減損損失として特別損失に計上しております。なお、これらの営業用店舗については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから減損損失を認識しております。</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、営業用店舗については鑑定評価額等に、遊休資産については鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>		地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	首都圏	営業用店舗 (2店舗)	土地、建物、動産	190	遊休資産 (4物件)	土地、建物	57	その他	営業用店舗 (3店舗)	建物、動産	107	<p>※1 「その他の経常収益」には、信用リスク減殺取引に係る利益4,104百万円を含んでおります。</p> <p>※3 「その他の特別損失」は、全額、リース取引に関する会計基準を適用したことに伴う前事業年度末までの税引前当期純利益に係る累積的影響額であります。</p>	
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)															
首都圏	営業用店舗 (2店舗)	土地、建物、動産	190															
	遊休資産 (4物件)	土地、建物	57															
その他	営業用店舗 (3店舗)	建物、動産	107															

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
普通株式	691	82	12	761	(注) 1
第一回第一種 優先株式	—	48,000	48,000	—	(注) 2
合計	691	48,082	48,012	761	

(注) 1 普通株式の増加は単元未満株式の買取(82千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(12千株)によるものであります。

2 第一回第一種優先株式の増加及び減少は、取得及び消却(48,000千株)によるものであります。

II 当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
普通株式	761	109	45	825	(注) 1
第一回第一種 優先株式	—	76,848	76,848	—	(注) 2
合計	761	76,957	76,893	825	

(注) 1 普通株式の増加は単元未満株式の買取(109千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(45千株)によるものであります。

2 第一回第一種優先株式の増加及び減少は、取得及び消却(76,848千株)によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,821百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,997百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394百万円</td> </tr> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890百万円</td> </tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 該当ありません。 </table>	取得価額相当額		動産	1,821百万円	その他	176百万円	合計	1,997百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,469百万円	その他	133百万円	合計	1,602百万円	期末残高相当額		動産	352百万円	その他	42百万円	合計	394百万円	1年内	343百万円	1年超	546百万円	合計	890百万円	支払リース料	365百万円	減価償却費相当額	290百万円	支払利息相当額	30百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、什器・備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引該当ありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,741百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,741百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,741百万円	1年超	— 百万円	合計	2,741百万円
取得価額相当額																																											
動産	1,821百万円																																										
その他	176百万円																																										
合計	1,997百万円																																										
減価償却累計額相当額																																											
動産	1,469百万円																																										
その他	133百万円																																										
合計	1,602百万円																																										
期末残高相当額																																											
動産	352百万円																																										
その他	42百万円																																										
合計	394百万円																																										
1年内	343百万円																																										
1年超	546百万円																																										
合計	890百万円																																										
支払リース料	365百万円																																										
減価償却費相当額	290百万円																																										
支払利息相当額	30百万円																																										
1年内	2,741百万円																																										
1年超	— 百万円																																										
合計	2,741百万円																																										

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

II 当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 6,355百万円</p> <p>有価証券有税償却 60,924百万円</p> <p>退職給付引当金 6,483百万円</p> <p>繰越欠損金 127,064百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,970百万円</p> <p>その他 19,675百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 229,473百万円</p> <p>評価性引当額 △162,061百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 67,412百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △19,077百万円</p> <p>退職給付信託設定益 △6,255百万円</p> <p>繰延ヘッジ利益 △3,007百万円</p> <p>その他 △1,084百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △29,424百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 37,987百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 12,124百万円</p> <p>有価証券有税償却 67,641百万円</p> <p>退職給付引当金 7,355百万円</p> <p>繰越欠損金 106,830百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 17,961百万円</p> <p>繰延ヘッジ損失 3,132百万円</p> <p>その他 18,587百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 233,633百万円</p> <p>評価性引当額 △173,143百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 60,489百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △3,282百万円</p> <p>退職給付信託設定益 △6,255百万円</p> <p>その他 △836百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △10,373百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 50,115百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減によるもの △25.7%</p> <p>受取配当金益金不算入等の永久差異 △1.0%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	43.13	10.56
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	16.73	△5.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	10.20	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	455,681	251,089
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	238,994	198,013
(うち優先株式払込金額)	百万円	(236,282)	(197,858)
(うち優先株式配当金総額)	百万円	(2,711)	(—)
(うち新株予約権)	百万円	(—)	(155)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	216,687	53,076
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	5,023,994	5,023,930

- 2 1株当たり当期純利益金額(1株当たり当期純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	86,764	△27,842
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,711	—
(うち優先配当額)	百万円	(2,711)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	84,053	△27,842
普通株式の期中平均株式数	千株	5,024,026	5,023,959
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	2,711	—
(うち優先配当額)	百万円	(2,711)	(—)
普通株式増加数	千株	3,482,142	—
(うち第一回第一種優先 株式)	千株	(1,543,742)	(—)
(うち第二回第三種優先 株式)	千株	(1,938,400)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	第一回第一種優先株式 (発行済株式総数 155,717 千株) 第二回第三種優先株式 (発行済株式総数 800,000 千株) 第1回新株予約権 (新株予約権の数 1,695個) 優先株式及び新株予約権 の概要は、「第4 提出会 社の状況、1 株式等の状 況」に記載しております。

- 3 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額の場合に該当するため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、以下のとおり790億円を上限とする自己の株式(優先株式)の取得枠の設定を決議いたしました。本件は、当社の財務健全性の改善を背景に、現在取得請求期間内にある優先株式の転換に伴う普通株式の希薄化を抑制すると共に、資本の質の向上を推進する観点から設定したものです。</p> <p>取得枠の内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得する株式の種類 第一回第一種優先株式② 取得する株式の数 上限 232,565,372株③ 株式の取得価額の総額 上限 790億円④ 取得することができる期間 平成20年6月26日から1年を超えない期間内⑤ 取得方法 株主との相対取引⑥ 優先株式の株主 株式会社みずほフィナンシャルグループ	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社を受託者、大阪市を委託者とする土地信託契約に関連し、当社は委託者を相手とする土地信託事業に係る費用補償及び遅延損害金を求める訴訟の提起を平成20年5月21日付で大阪地方裁判所にて行うとともに、委託者より事業配当金及び遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を平成20年5月23日付で同裁判所にて受けております。なお、当社は、先方の主張は法的妥当性を欠く不当なものであるとの主張を行う方針であります。</p>	

④ 【附属明細表】

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,790	942	607 (57)	30,125	16,513	833	13,612
土地	14,442	—	26 (8)	14,416	—	—	14,416
リース資産	—	1,818	—	1,818	1,650	135	167
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の 有形固定資産	11,914	318	1,089 (14)	11,143	7,998	700	3,144
有形固定資産計	56,148	3,079	1,724 (80)	57,503	26,162	1,669	31,340
無形固定資産							
ソフトウェア	32,626	10,803	5,321	38,108	18,530	6,800	19,577
リース資産	—	144	—	144	95	24	48
その他の 無形固定資産	294	—	—	294	—	—	294
無形固定資産計	32,921	10,947	5,321	38,547	18,626	6,824	19,920
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	24,630	24,338	1,570	23,060	24,338
一般貸倒引当金	21,974	17,780	—	21,974	17,780
個別貸倒引当金	2,655	6,558	1,570	1,085	6,558
うち非居住者向け 債権分	1	0	—	1	0
特定海外債権引当勘定	0	0	—	0	0
投資損失引当金	—	1	—	—	1
賞与引当金	1,901	2,063	1,901	—	2,063
役員退職慰労引当金	423	—	133	290	—
偶発損失引当金	12,590	12,710	—	12,590	12,710
睡眠預金払戻損失引当金	875	955	—	875	955
計	40,422	40,068	3,605	36,817	40,068

- (注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。
 2 個別貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。
 3 特定海外債権引当勘定の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。
 4 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩額であります。
 5 偶発損失引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。
 6 睡眠預金払戻損失引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

○ 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	672	205	595	26	256
未払法人税等	172	35	122	—	86
未払事業税	500	170	473	26	170